

[研究区分： 域課題解決研究]

研究テーマ： 三原市における特別支援教育体制整備推進についての研究	
研究代表者： 保健福祉学部 作業療法学科 助教・山西葉子	連絡先： yamanisi@pu-hiroshima.ac.jp
共同研究者： 教授・土田玲子， 教授・林優子， 助教・永吉美香， 助教・堀江真由美	
【研究概要】 本研究の目的は、三原市の地域特性を生かした特別支援教育体制の整備を行うことで、支援を必要としている児童・生徒に対する適切な教育支援が効果的に行われやすいシステムを構築することである。平成 24 年度は、平成 23 年度の研究を基に、三原市内の教員を研究推進委員に指名し、研究推進チームを中心に 1)通常学級で活用できる児童の実態把握チェックリスト、「個別の教育指導計画」及び「個別の教育支援計画」の様式作成、2)特別支援教育サポートブックの作成に取り組んだ。	

【研究内容・成果】

I. 概要

平成 19 年度の学校教育法の一部改正後、特別支援教育が本格実施され 6 年が経過する中、依然として学校現場の支援ニーズは高まっており、今後もより一層教育、医療、福祉等の連携体制が必要であると考え。我々は、平成 23 年度より三原市における特別支援教育体制整備のための取り組みを進めてきた。平成 23 年度は、特別支援教育の先駆的取り組みがなされている地域の視察（長崎市、東京都）を行い、三原市における①「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」の様式の検討、②三原市内全小中学校教職員へのアンケート実施、③巡回相談システムの見直しを中心に研究を進めた。平成 24 年度は、平成 23 年度の研究を基に三原市内の教員を研究推進委員に指名し、推進チームを中心に 1)通常学級で活用できる児童の実態把握チェックリスト、「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」の様式作成、2)特別支援教育サポートブックの作成に取り組んだ。

II. 平成 24 年度目的

一貫した支援体制の確立、特別支援教育体制モデルの構築を最終目的とし、以下の課題に取り組むこととした。

- ①教員のニーズの的確な把握
- ②児童の実態把握チェックリストの作成
- ③個別の指導計画、個別の教育支援計画のフォーム修正
- ④特別支援教育サポートブックの作成

<実施内容>

市内小学校の教員を研究推進委員に指名し、研究推進チームを組織する。そこで、個別の教育支援計画、個別の指導計画のフォームの検討を実施する。また、児童の実態の把握から支援につなげるために、新たに個別の実態把握チェックリストを作成する。更に、新任教員、特別支援学級の担任等の教育実践の充実化を目的に、教員の実践例等をまとめた冊子を作成する。

III. 結果

① 研究推進委員を 11 名指名し、2 ヶ月に 1 回（合計 6 回）の会議を実施し、目的②～④の課題についての検討、作業を行った。

② 実態把握チェックリスト：平成 23 年度に視察した長崎市の取り組み内容、他都道府県で作成されたチェックリスト等を参考にし、内容、項目等を検討し、試作版を各研究推進委員の所属校にて試行した。その結果を踏まえ、三原市版のチェックリストの項目を選定した。最終的にチェックリストは評価領域 11 領域（聞く、話す、読む、書く等）、各領域 4 項目ずつの全 44 項目となった。チェックリストは、各項目を 4 段階で評価し、エクセルのシートにプルダウンで簡単に入力できるように工夫した。チェックリストの得点はレーダーチャートに変換され、結果を視覚的に捉えやすいように作成した。（図 1）

③ 個別の教育指導計画、個別の教育支援計画：

チェックリストで作成されたレーダーチャートの結果が、個別の教育指導計画のフォーム内にも反映されるように作成し、指導計画の目標の記述の際に、重点項目に絞って記載しやすく、計画を立てやすくなるようなフォームにした。

④ 特別支援教育サポートブック：構成内容は以下の 5 つであった。

- 1) 個別の実態チェックリスト作成方法、事例、
- 2) 特別支援学級
- 3) 通級指導室における授業例、指導案の提示、
- 4) アイディア集（教室の環境、板書例等）、
- 5) 特別支援教育関連推薦図書リスト

研究推進委員の教員が各学級での授業実践例等を教科、目的、内容、おすすめポイントの項目でまとめ、授業案、ワークシートなどはリンクし、閲覧可能にした。実践集の内容に関しては、児童や学校等の個人情報の保護に十分配慮し、各学校所属長の許可を得て作成した。

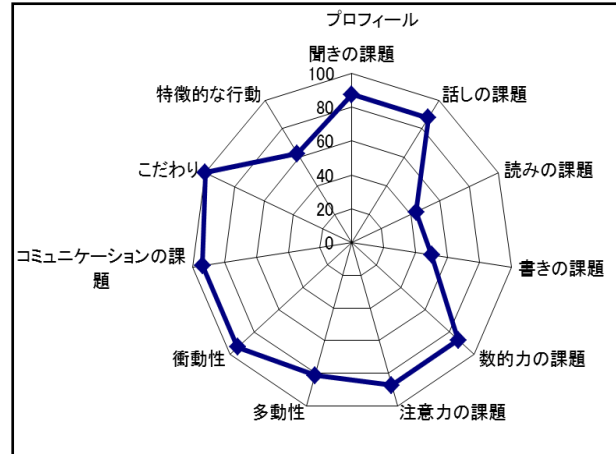


図 1) レーダーチャート結果例

※外側に向かうほど、その領域での課題が大きい

IV. 成果のまとめ

教員のニーズをよりの確に反映するために教員を研究推進委員として指名し、協働して研究を遂行することができた。平成 23 年度のアンケート調査の結果からも、学校の教員は時間的な余裕もなく、十分な特別支援教育の実践には至っていなかった。それら課題解決と有効的な日々の支援につながるために、個別の実態把握チェックリストを作成し、個別の指導計画等の書式の改変を行った。また、アンケート結果の中でも上位を占めていた「知識不足」、「具体的支援の方法が知りたい」等の意見に対する課題解決のためにも、授業案、実践例をまとめたサポートブックの作成を行った。

V. 今後の予定

個別の実態把握チェックリストの使用に関しては、特別支援教育コーディネータ研修会で紹介し、各学校での運用につなげていく予定である。サポートブックは三原市内の全小学校に夏期に配布予定である。今後は、チェックリスト、個別の指導計画等書式の有用性の検証を行い、教員のニーズに即した研修の体制見直しと計画を行わなければならないと考える。更に、中学校における特別支援教育の整備についても進めていきたいと考える。

VII. 成果の公表

- 1) 山西葉子、土田玲子、永吉美香、特別支援教育に対する教員のニーズと今後の課題、第 47 回日本作業療法学会.6.28-30.大阪（学会発表）
- 2) 三原シティカレッジ 通常学級における特別支援教育.7.12.